

「できること」から 「役割分担」へ、そして 「つなぐ、つながる協働」へ

「できることの新発見」の 「昭和」

東日本大震災直後の2011（平成23）年5月から8年間、本誌で「被災地のいま」を確認、発信する貴重な機会をいただいていたことをあらためて感謝申し上げます。平成最後の今月号では、震災への対応を通じた学びの中から、佐々木と岩室が新しい時代の地域保健で何を指したいかを考えました。

岩室は1983（昭和58）年から神奈川県津久井町の診療所で町の保健師さんに、

することとされました。

佐々木が岩手県に就職した98（平成10）年前後から、介護保険、特定健診、特定保健指導など新しい制度が作られるたびに、新たな根拠法令に基づく計画策定が求められ、数多くの新しい事業が生まれました。地域包括支援センター、子育て世代包括支援センターのように世代別細分化が進む一方で、行政は効率化、合理化に追われ、地に足を付けた形で事業を「手段」としながら実施できる状況ではありませんでした。もちろん、どの法律、どの制度にも立派な目的や目標が設定されていますが、現場のマンパワーや体制には限りがある中で結局のところ、どうやって新しい制度を運用できるか、事業を実施できるかに力を集中し続けていたように思います。

役割の明確化で 「事業」が目的化

この事業は市町村が、この事業は保健所がという視点で見ればそれぞれの事業は円滑に行われていますが、平成になってから役割分担が進んだ結果、地域課題や地域のつよみが見えにくく、共有しづらくなっているように感じます。

どうすれば住民が健康になれるかを教えてもらいながら、「塩分10グラムで高血圧予防」「検診で早期発見、早期治療」といった情報発信（講演会）を行っていました。

その後、津久井保健所で管内の4町の保健計画の策定に関わり、計画策定を手づくりで行う重要性に気づかされ、昭和の終わりのころには住民を巻き込んだ保健計画策定を手段に、「住民主体の健康づくり」を推進する必要性を、他の地域保健関係者と共に繰り返し議論をしていました。すなわち、「昭和」は「できることの新発見」が繰り返されていただけではなく、住民の健康つ

児童虐待死事件のたびに、虐待死を回避

するにはどうすればよかったのかという議論が繰り返されていますが、議論のほとんどは「児童虐待事業」の担当である児童相談所や関係機関である教育委員会、学校現場の責任の追及に終始し、職員を増やす、資質を上げる、連携、報連相（ホウレンソウ）を徹底するといったハイリスクアプローチのあるべき論の視点ばかりです。平成になってから専門性がより細分化され、専門職種も増えたのですが、役割分担が明確になればなるほど、職種間、組織間の相互交流が減り、地域で効果的、根源的な対応が難しくなっています。児童虐待死のような事件を丁寧に見ると、当事者である保護者も、関係機関の職員も、実は孤立している状況が明らかです。課題を解決するための制度、組織、資格を作ることが、結果的に課題の解決を特定の制度、組織、資格に押し付け、逆に課題解決の障害になっている現実があります。

被災地に学ぶ 「できる人が、できることを」

役割の明確化、役割分担は大事ですが、その時の社会的状況、組織の状況、個人

くりのため、できることをみんなで展開していこうという機運が盛り上がり始めた時代でした。



佐々木亮平
(ささき・りょうへい)



岩室紳也
(いわむろ・しんや)

岩手医科大学
衛生学公衆衛生学講座 助教
陸前高田市はまかだ運動推進
アドバイザー

●
連絡先：〒028-3694
岩手県紫波郡矢野町西徳田 2-1-1
TEL：019-651-5111（内線5775）

ヘルスプロモーション
推進センター
(オフィスいわむろ)
陸前高田市ノーマライゼーション大使

●
連絡先：<http://iwamuro.jp/>

「できること」の役割分担」の 「平成」

「平成」で象徴的な出来事が94（平成6）年に施行された地域保健法でした。市町村と保健所の役割が明確になり、市町村はより住民に近いサービス（事業）を提供し、保健所は市町村より少し高い位置から地域を俯瞰し、より広域的な事業を行い、専門的な立場で連携しながら地域づくりを推進

的な能力等々で「できないことはできない」という現実を目を向ける必要があります。被災地では当たり前のように「できる人が、できることを」淡々と積み上げ続けるしかありませんでした。岩室が佐々木より20歳年上だから、医者だから、保健師だから、住民だから、NPOだからといった意識もなく、「できる人が、できることを」を実践できる状況をつくるしかない状況でした。

児童虐待が当たり前のようになっていく今の日本の現状と全く同じだと思います。やらなければならぬことが多すぎることを理由に社会にまん延するリスクから目をそらし、何のためにという目的を忘れ、ただただ与えられた事業をこなすこと、さばくことだけに意識が向き、問題が起きたときに関係者だけを責めていないでしょうか。

進化する「手段」を 取り込んできた

昭和の後半からOA化が進み、平成となってIT化が革新的に社会の形を変えてきました。岩室は臨床の分野で学会発表や論文を書くことを求められ、ワープロからパソコンへとIT化の波に乗らざるを得ま

せんでした。佐々木は父親のワープロを遊びながら覚え、就職後はWord、Excel、PowerPoint等が必須となり、独学で覚えていました。二人にとってパソコンは仕事を効率的に次のステップに進めるための手段の一つでしかなく、これからますます進化するであろう手段に振り回されるのではなく、しっかりと取り込みながら、住民一人一人の健康づくりという目標に向かい続けることが求められています。

マズローに学ぶ目的と手段

目的や手段のことを考えていたときに、アブラハム・マズローが書いていたとき、Characteristics of self-actualizers (self-actualizers) に共通する15個の特徴、表)に出会いました。「マズローの欲求の5段階説 (Maslow's hierarchy of needs)」(図)で「欲求」と訳されている needs は「必要とすること」です。階層の最上位に位置付けられている self-actualization は一般的に「自己実現」と訳されています。しかしあらためて原文¹⁾を読むと、self-actualization は「その人の才能や潜在能力に応じて」できることを具現化すること

との訳が適切かと思われました。「その人の才能や潜在能力に応じて」できることを具現化することが出来る人」とは、普遍のかつ社会的な課題が興味を中心にあり、手段と目的が明確に区別でき、目的を重視するという、健康なまちづくりには不可欠な視点といえます。

しかし、そのような状況を達成するためには、「他者の尊重」といった「承認」や「近所づきあい」といった「所属」が必要となります。見方を変えれば「ソーシャルキャピタルの醸成」と同じ視点です。陸前高田市で被災直後から開催し続けている未来図会議²⁾はまさしくこの機能を発揮していました。

「できることを、できる人を、つなぐ、つながる協働」の「新時代」

では、平成の次の新たな時代はどのようなのでしょうか。新時代を考える上で、全国の市町村が策定している自殺対策計画が参考になります。どこか一つの部署だけが対策を打ち出したところで自殺が減るはずありません。さまざまな関係機関と住民が連携、協働することが求められています。

表 Characteristics of self-actualizers¹⁾

その人の才能や潜在能力に応じて、できることを具現化することができる人に共通する特徴

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1) 正確に現実を知覚し、未知や曖昧さを好む。 | 9) 人類全体に対して役に立ちたいと考えている。 |
| 2) 自然・環境・他人・自分を受け入れる受容性がある。 | 10) 少数の人間との深い結びつきを重視する。 |
| 3) 行動が自発的かつ自然体で気取りや作為がない。 | 11) 民主的な性格で他者への偏見が薄い。 |
| 4) 普遍的かつ社会的な課題が興味のある中心にある。 | 12) 手段と目的が明確に区別でき、目的を重視する。 |
| 5) 孤独を好みプライバシーへの欲求が強い。 | 13) 哲学的で悪意のないユーモアセンスを持つ。 |
| 6) 物理的・社会的に外部の環境から独立している。 | 14) 健康的な子供に近い創造性と独創性を持つ。 |
| 7) 認識が絶えず新鮮で様々なことに感動する。 | 15) 特定の文化に組み込まれることに抵抗する。 |
| 8) 神秘的な体験に価値を感じる。 | |

図 Maslow's hierarchy of needs¹⁾

誤訳：欲求の5段階説
正訳：人が必要としていることの階層化

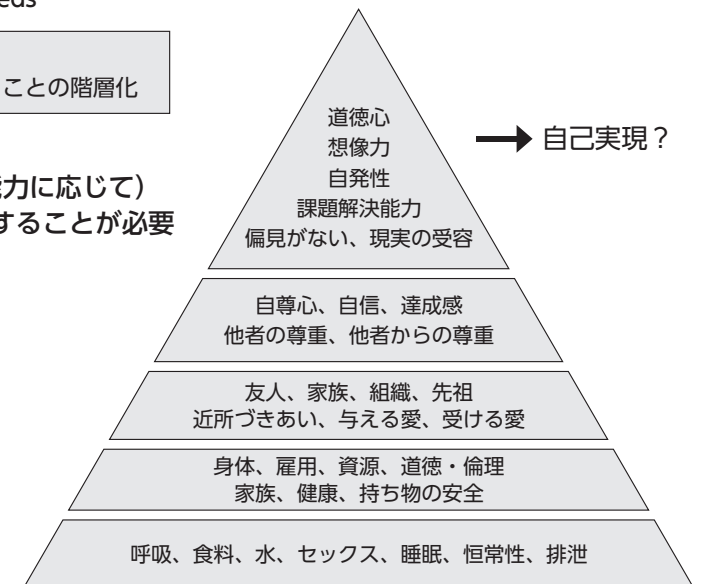
self-actualization
(自らの才能や潜在能力に応じて)
できることを具現化することが必要

Esteem
承認(尊重)が必要

Belongingness/Love
所属(愛情)が必要

Safety
安全上必要なこと

Physiological
生理的に必要なこと



すが、平成で役割分担が明確になったからこそ、担当課にその役割をさせようとし、言葉だけの「連携」や「協働」にならないように注意する必要があります。

佐々木の大学院での問いは「協働を促進させる要因は何か」でした。このとき、住民にとつては共通理解できる話し合いの場があることが重要で、事業や活動の見通しについて、みんなで話し合い、お互いの意見を聞いた上で決められることが協働を促進させる要因となっていることを学びました。

震災後の陸前高田市で進めてきた「はまっけけらいん、かだつてけらいん運動」³⁾や未来図会議の場が、まさしくこのことに共通していました。行政は行政の枠を外し、立場だけで対応せず、これまでのやり方や方法がもたらしている手詰まり感や閉塞感を認め、柔軟性のある対応ができるよう意識改革をし続けています。千葉県浦安市の自殺対策計画のキーワードは「つなぐ、つながる」です。いろんな人が、いろんな機関がそれぞれを連携、協働することが自殺予防になると考えています。どちらも、まさしくマズローが求めている「その人の才能や潜在能力に応じて」できることを具現化すること」のようです。

「できることの新発見」の「昭和」。「できること」の役割分担の結果、気が付けば各々が多様な「事業」に追われていた「平成」。「新時代」は、お互いに課題と目標を共有し、ますます進化し続けるであろうITやIoT、AIを活用し、「できる人が、できることを」ただただ愚直に「つなぐ、つながる協働」を積み重ね続けることで道が切り開かれる時代になるのではないのでしょうか。

最後に8年前から読み続けてくださった読者の皆さま、そしてこの機会をくださった本誌編集部の方々に心から御礼申し上げます。連載を終了とさせていただきます。どうか皆さまお身体にはくれぐれもご自愛ください。ありがとうございました。

文献

- 1) A.H.Maslow : Motivation and personality ,1970 : http://s-f-walker.org.uk/pubsebooks/pdfs/Motivation_and_Personality-Maslow.pdf
- 2) 佐々木亮平, 岩室紳也. 災害を支える公衆衛生ネットワーク 東日本大震災からの復旧, 復興に学ぶ・11 復興を推進する「未来図」へ. 月刊「公衆衛生」. 2013,77 (2) ,148-153.
- 3) 佐々木亮平, 岩室紳也. 災害を支える公衆衛生ネットワーク 東日本大震災からの復旧, 復興に学ぶ・9 こころのケアとは ポピュレーションアプローチの視点から. 月刊「公衆衛生」. 2012, 76 (12) , 61-66.